

横山幸次

区政報告
ニュース

542

2014年6月29日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
✉ arajcp@tcn-cat
v.ne.jp

町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

荒川区議会・6月会議がはじまりました(6/25~7/11)

区議会の論戦から 介護・医療、子育て支援、産業振興など 暮らし最優先の区政執行を求めました...

答弁 要支援で中断した方は、ご自身の能力活用のため、状況によって本人が判断したもの。

質問 要支援のヘルパー利用者は来年以降3年間は継続可能だが、先取りでサービス中断の方がいるのでは？

質問 遠隔地の施設や介護付き住宅などに移転した約800人の方や特養ホーム待機者が住み慣れた区内で暮らせる第6期介護計画づくりを求める。

質問 医療介護総合法成立。要支援の介護外し、特養ホーム入所は要介護3以上などサービスク削減が目白押しです。今後荒川区が第6期高齢者プランを策定します



自民党が憲法改正を求める意見書案を提案 集団的自衛権容認の後押しのもり...!?

開会中の区議会に自民党区議団が「憲法改正の早期実現を求める意見書案」を提出。

案文には「...とりわけ我が国を取り巻く東アジア情勢は、一刻の猶予も許されない事態に直面しています」などとしています。集団的自衛権の文言はありませんが、9条改定や集団的自衛権行使容認の閣議決定に突き進め安倍政権の危険な動きと明らかに連動しています。またその先には「9条改定」「国防軍創設」が見えてきます。こうした「意見書」を荒川区議会として提出することを許すわけにはいきません。

他会派にも上程を許さないための意思表示を呼びかけます。



質問 区が誘致予定の小規模多機能型施設、小規模特養、グループホームとともに介護高齢者住宅なども増設し、入所できるよう補助拡充を求める。

質問 月の利用者3000人以下の小規模デイサービスは、今後、運営形態の変更が求められる。区に必要な支援を求める。

質問 小規模デイは、地域密着型や大型事業所のサテライトに見直す政府案があり、その趣旨を踏まえ対応する。



が、区民の暮らしを支える区への対応をたえました。しかし答弁は国がいいなりです。

大型施設建設より優先度が高いと思うのですが...

裏面 共産党の代表質問要綱、家具転倒防止助成事業...

定例法律相談会

7月2日(月)
午後6時~8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。
生活相談は、随時受け付けています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

区内全域での土壌汚染処理工事

いま区政の焦点になっていくのが、不燃化10年プロジェクトとその地域内に建設予定の大型複合施設です。ところが、複合施設建設工事は入札不調で始まっていないのに、敷地内で突如工事(左上)がはじまっていたのでびっくりして確かめました。それによるとメッキ工場の跡地購入時にカドミウムなどの基準値越えがあり処理したが、一部深いところまで汚染されていた場所があり、表面だけ除去、あとは矢板で囲い埋めたそうです。今回区道敷設工事のため掘り起こし、水道管など敷設があるために土壌汚染処理工事を行っているとのことでした。施設用地購入にしろ当初からキチンとした対策を実施しておくべきだったと思うのですが、尾久の原公園のダイオキシン類をはじめ土壌汚染至る所にあるようです。区内全域の調査も必要では... 横山幸次





区が家具転倒防止助成の一部拡充… いま出来ることに思い切った対策を！

家具転倒・落下防止助成事業

年度	助成件数	助成額	予算額	執行率
2011年度	117件	1,163,096円	28,000,000円	4.2%
2012年度	85件	847,105円	10,000,000円	8.5%
2013年度	92件	899,415円	10,000,000円	9.0%



震で被害を受けることもあり、貼ったまままでよいのか…などともつと考えることがあるのでは…。

区が「無事です」シールを配布
区は防災対策として、ホイッスル、赤いバケツを配布してきました。防災意識向上の一助になればよいのですが、加えて今回「無事ですシール」を全世帯に配布します。しかし、発災直後無事でも余震で被害を受けることもあり、貼ったまままでよいのか…などともつと考えることがあるのでは…。

一人暮らし見守りネット
ワーク登録者に周知徹底し、
自治会などを通しての一括申請方式を、地域包括支援センター・高齢者クラブ・障がい者団体等に拡大する。



本気で「犠牲者を一人も出さない」ための制度のあり方を考えてほしいものです。

阪神大震災では家具や家屋の転倒でケガをしたり圧死するケースが多くありました。荒川区では現在、65才以上の高齢者世帯と障害者のいる世帯に家具転倒防止金具の取付け助成（1万円）を実施していますが、なかなか実績が上がっていません（左表）。そこで制度の一部を拡充しました。内容は…

非課税世帯については助成額を倍の2万円にする。
不燃化10年プログラム実施地区の各戸訪問時にPRする。などです
実績があがるように頑張つてほしいが、一部だけの助成額引き上げは、問題です。同じ高齢者、非課税世帯…見守りネットワークに登録しているかどうかで助成額が違うのか、説明がつきません。

日本共産党区議団の代表質問…要綱

1、一内閣による解釈改憲によって集団的自衛権行使を容認することは、立憲主義に反する憲法破壊と考えるが区長の見解を問う

2、区内産業の持続的発展と活性化のため

消費増税後の区内経済や区内事業者への影響についての認識を問う

小規模企業振興基本法は、「小企業者」に着目し、事業の持続的発展を支援する重要性をうたっているが、今後の区内地域経済、産業政策にどう生かすのか区の認識を問う



小規模事業所経営力強化支援事業について、内容などが直感できる事業の「愛称名」などの工夫を行うとともに、対象となるすべての事業所に周知し推進すること。

3、荒川2丁目複合施設建設について、拙速な再入札を止めて計画を凍結し、新たに区民の声を聞いて施設の規模、内容など見直しを行うこと

4、糖尿病の発症や重症化予防のためにも現在35歳からのセット検診について年齢拡大をすること。また区民の労働環境や生活水準との関係など原因について分析し、区民生活の底上げなど対策を講じること

5、荒川区の乳幼児保育・教育の充実について

引き続き認可保育園等を整備し、待機児を解消すること。また、定員弾力化を見直し、ゆとり回復と安全・安心の保育を確保すること。

子ども子育て新制度に移行する場合でも、保育園待機児、区外幼稚園通園状況を認識し、いたずらに認定こども園化を行わないこと。また現行保育・教育水準を確保し、最低基準の引き

上げに努めるとともに、都区による独自の保育料軽減など継続をすること。

新制度の公定価格等の基準では、延長保育など利用者負担への影響はどうか。また、地方自治体の財政支出が増大するのではないかと、その額の予測はどの程度か。

学童保育クラブと放課後全児童対策については、それぞれの役割を形骸化せず充実を図ること。また、学童保育クラブの朝夕開所時間の延長を行うこと。

新制度にかかわる条例制定については、区民・関係者の意見を聞くとともに、パブリックコメントの実施を求める。

6、医療介護総合推進法と第6期高齢者プラン「地域包括ケアシステム」について

特養ホーム待機者、要介護1・2の入所制限や介護療養型医療施設の廃止に伴う生活と介護の確保策を問う。



区外の介護施設などに入っている人数を把握し区内に呼び戻すことが出来る計画が必要と考えるがどうか。

グループホームや小規模多機能などの宿泊の助成制度を検討すること。

すでに要支援認定者で生活支援ヘルパーを中止した人、社協のこここサービスの変更した人の人数を明らかにすること。

総量規制や介護報酬抑制のために小規模通所事業所の再編が計画されているが、保険者としての今後の対応を問う。

自立促進のための地域ケア会議は「介護保険卒業」の検討ではなく、「高齢者の尊厳の保持と生活保持」を据えなおすこと。検討ケースは介護度に関わらず現場からの必要性で行うこと。

7、親子で楽しみ、子どもの成長にも役立つボルダリングをあらかじめ遊園スポーツハウスなどに設置すること

